

① 回答企業の内訳

業種	件数	構成比率(%)
製造業	14	24.1
建設業	17	29.3
小売業	16	27.6
卸売業	0	0.0
サービス業	11	19.0
全体	58	100.0

調査時点: 令和4年12月31日現在

発送件数: 112

回答件数: 58

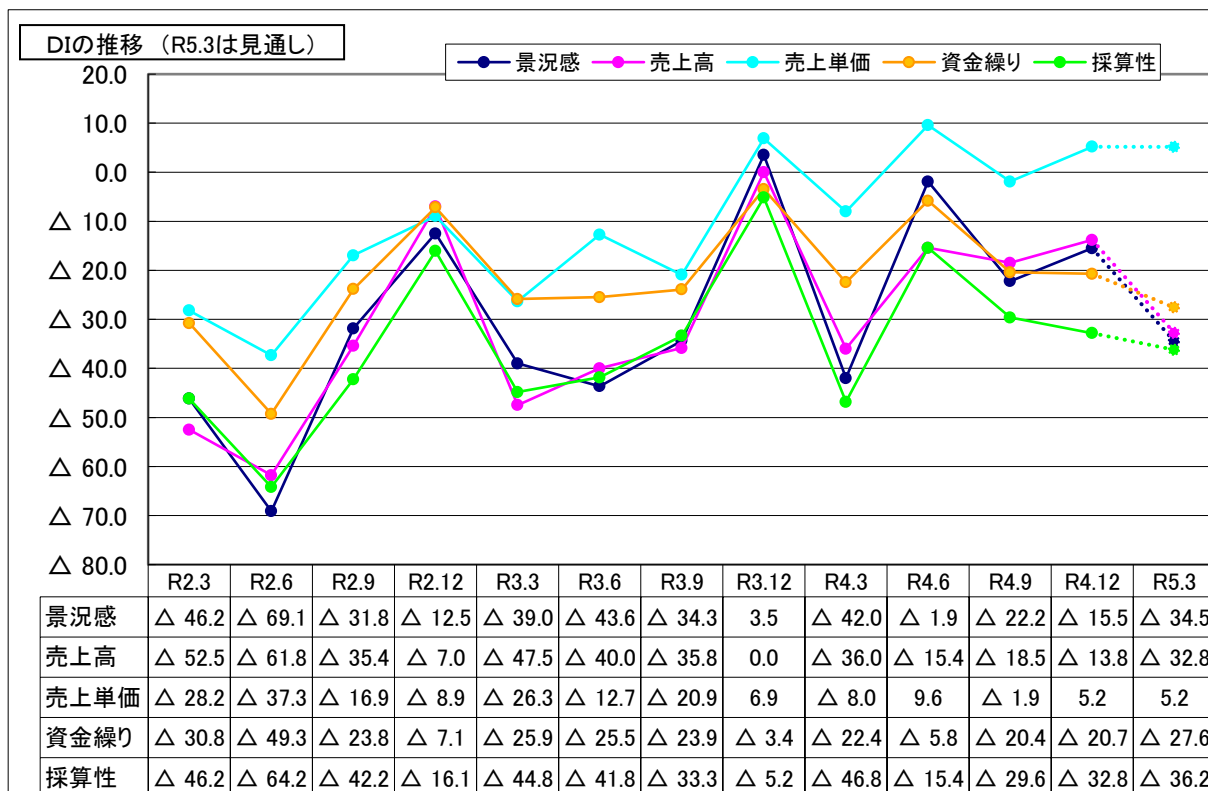
回収率: 51.8%

※ 以下の表などにおける『DI』とは、『増加・上昇・好転』の割合(%)から『減少・低下・悪化』の割合(%)を差し引いた指数

② 今期(令和4年度第3四半期)の状況/DI

業種	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
製造業	14.3	14.3	28.6	△ 21.4	△ 21.4
建設業	△ 29.4	△ 41.2	5.9	△ 23.5	△ 52.9
小売業	△ 18.8	△ 12.5	△ 6.3	△ 12.5	△ 25.0
サービス業	△ 27.3	△ 9.1	△ 9.1	△ 27.3	△ 27.3
全体(今回)	△ 15.5	△ 13.8	5.2	△ 20.7	△ 32.8
全体(R4.9)	△ 22.2	△ 18.5	△ 1.9	△ 20.4	△ 29.6
全体(R4.6)	△ 1.9	△ 15.4	9.6	△ 5.8	△ 15.4
全体(R4.3)	△ 42.0	△ 36.0	△ 8.0	△ 22.4	△ 46.8
全体(R3.12)	3.5	0.0	6.9	△ 3.4	△ 5.2
全体(R3.9)	△ 34.3	△ 35.8	△ 20.9	△ 23.9	△ 33.3
全体(R3.6)	△ 43.6	△ 40.0	△ 12.7	△ 25.5	△ 41.8
全体(R3.3)	△ 39.0	△ 47.5	△ 26.3	△ 25.9	△ 44.8
全体(R2.12)	△ 12.5	△ 7.0	△ 8.9	△ 7.1	△ 16.1
全体(R2.9)	△ 31.8	△ 35.4	△ 16.9	△ 23.8	△ 42.2
全体(R2.6)	△ 69.1	△ 61.8	△ 37.3	△ 49.3	△ 64.2
全体(R2.3)	△ 46.2	△ 52.5	△ 28.2	△ 30.8	△ 46.2

○ 今期、売上単価以外のDIはマイナスを示した。売上単価は改善されたが採算性は悪化という結果となった。



③ 来期(令和4年度第4四半期)の見通し/DI

業種	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
製造業	△ 46.2	△ 35.7	28.6	△ 35.7	△ 28.6
建設業	△ 47.1	△ 47.1	5.9	△ 41.2	△ 52.9
小売業	△ 12.5	△ 12.5	△ 6.3	△ 12.5	△ 25.0
サービス業	△ 33.3	△ 36.4	△ 9.1	△ 18.2	△ 36.4
全体(今回)	△ 34.5	△ 32.8	5.2	△ 27.6	△ 36.2
全体(R4.9)	△ 1.9	0.0	3.7	△ 22.2	△ 14.8
全体(R4.6)	1.9	△ 5.8	11.5	△ 1.9	△ 17.3
全体(R4.3)	△ 8.0	△ 10.0	10.0	△ 16.0	△ 22.4
全体(R3.12)	△ 16.1	△ 22.8	1.8	△ 12.5	△ 28.1
全体(R3.9)	△ 19.7	△ 22.4	△ 19.4	△ 23.9	△ 24.2
全体(R3.6)	△ 16.4	△ 18.2	3.6	△ 18.2	△ 23.6
全体(R3.3)	△ 15.3	△ 15.3	△ 13.6	△ 13.6	△ 29.3
全体(R2.12)	△ 50.9	△ 51.8	△ 30.9	△ 29.1	△ 51.9
全体(R2.9)	△ 23.4	△ 21.9	△ 10.9	△ 20.6	△ 27.0
全体(R2.6)	△ 59.7	△ 55.2	△ 38.5	△ 39.4	△ 53.0
全体(R2.3)	△ 53.8	△ 51.3	△ 33.3	△ 41.0	△ 59.0

改善予測(「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測)

改善予測(今回)	△ 19.0	△ 19.0	0.0	△ 6.9	△ 3.4
改善予測(R4.9)	20.4	18.5	5.6	△ 1.9	14.8
改善予測(R4.6)	3.8	9.6	1.9	3.9	△ 1.9
改善予測(R4.3)	34.0	26.0	18.0	6.4	24.4
改善予測(R3.12)	△ 19.6	△ 22.8	△ 5.1	△ 9.1	△ 22.9
改善予測(R3.9)	14.6	13.4	1.5	0.0	9.1
改善予測(R3.6)	27.3	21.8	16.4	7.3	18.2
改善予測(R3.3)	23.7	32.2	12.8	12.3	15.5
改善予測(R2.12)	△ 38.4	△ 44.8	△ 21.98	△ 21.9	△ 35.8
改善予測(R2.9)	8.4	13.5	6.0	3.2	15.2
改善予測(R2.6)	9.4	6.5	△ 1.1	9.9	11.1
改善予測(R2.3)	△ 7.6	1.2	△ 5.1	△ 10.2	△ 12.8

○ 改善予測は、売上単価以外のDIはマイナスを示し、今期より来期は悪化すると予測した。

※ 「景況感判断」における理由等は、別紙参照

④ 今期(第3四半期)直面している経営上の問題点

	(%)
仕入単価の上昇	67.2
原材料の高騰	48.3
エネルギーコストの増加	43.1
経費の増加	39.7
需要の停滞、売上の減少	32.8
従業員の確保難	20.7
納品の遅れ、商品欠品	19.0
新型コロナウイルス感染症による経営悪化	19.0
販売単価の低下・上昇難	8.6
後継者の育成・確保	5.6
大企業の進出や過当競争による競争の激化	5.2
その他	1.7

○ 直面している経営上の問題点で多かった回答は、「仕入単価の上昇(前期70.4%)」が67.2%、次に「原材料の高騰(前期51.9%)」が48.3%であった。エネルギーコストの増加が43.1(前期31.5%)であった。

⑤ 新型コロナウイルスの影響について

(%)

業種	改善された	影響が出ている	半年以内	1年以内	影響は出ない	わからない
製造業	7.1	71.4	0.0	0.0	21.4	0.0
建設業	16.7	16.7	5.6	0.0	16.7	44.4
小売業	6.7	66.7	0.0	0.0	6.7	20.0
サービス業	18.2	45.5	0.0	9.1	27.3	0.0
全体	12.1	48.3	1.7	1.7	17.2	19.0

○ 「影響が出ている」が全体で48.3%(前期44.4%)と割合が減少した。

⑥ 各月の売上減少(前年同月比)について

(%)

製造業	50%以上	30~50%	20~30%	20%未満	不変	増加
10月	35.7	28.6	14.3	0.0	0.0	21.4
11月	42.9	28.6	7.1	7.1	0.0	14.3
12月	50.0	21.4	7.1	14.3	0.0	7.1

(%)

建設業	50%以上	30~50%	20~30%	20%未満	不変	増加
10月	41.2	5.9	11.8	23.5	5.9	11.8
11月	47.1	5.9	23.5	5.9	5.9	11.8
12月	58.8	0.0	11.8	11.8	5.9	11.8

(%)

小売業	50%以上	30~50%	20~30%	20%未満	不変	増加
10月	43.8	18.8	18.8	0.0	0.0	18.8
11月	37.5	25.0	12.5	6.3	0.0	18.8
12月	31.3	37.5	12.5	0.0	0.0	18.8

(%)

サービス業	50%以上	30~50%	20~30%	20%未満	不変	増加
10月	45.5	9.1	0.0	0.0	18.2	27.3
11月	54.5	9.1	0.0	9.1	9.1	18.2
12月	36.4	18.2	0.0	18.2	9.1	18.2

⑦ その他の影響について

(%)

影響内容	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
顧客数の減少	50.0	11.8	43.8	27.3	32.8
現地サプライヤーからの仕入が困難	14.3	5.9	6.3	0.0	6.9
取引先の事業停止や休業等の発生	21.4	5.9	0.0	9.1	8.6
入荷の遅れ・商品の欠品	28.6	29.4	68.8	27.3	39.7
仕入先変更による調達コストの上昇	35.7	5.9	6.3	0.0	12.1
他地域への営業活動等に支障が発生	7.1	0.0	6.3	9.1	5.2
資金繰りが困難	28.6	0.0	0.0	0.0	6.9
従業員の休暇取得による労働力不足	0.0	35.3	6.3	18.2	15.5
その他	7.1	5.9	0.0	9.1	5.2

⑧ 活用した(検討している)支援策について

(%)

無利子・低金利融資	39.7
事業復活支援金(国)	20.7
石川県事業復活支援金(県)	17.2
雇用調整助成金(国)	15.5
IT導入補助金(国)	15.5
小規模事業者持続化補助金(国)	8.6
事業再構築補助金(国)	6.9
ものづくり補助金(国)	6.9
産業雇用安定助成金(国)	5.2
その他	3.4

⑨ 価格転嫁の動向について

(%)

動向内容	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
全て価格転嫁できている	50.0	35.3	31.3	45.5	39.7
半分以上は価格転嫁できている	50.0	0.0	0.0	18.2	15.5
価格転嫁できたのは半分に満たない	7.1	5.9	6.3	0.0	5.2
全く転嫁できていない	21.4	23.5	25.0	9.1	20.7
コストが増加していないため転嫁する必要がない	42.9	5.9	12.5	9.1	17.2
その他	21.4	0.0	0.0	9.1	6.9

⑩ 価格転嫁できない要因について

(%)

要因内容	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
消費者の節約志向低価格志向が続いている(強まっている)ため	42.9	17.6	25.0	18.2	25.9
競合他社が販売価格を上げていない(据置、値下げ)ため	14.3	17.6	25.0	18.2	19.0
需要が減少しているため	35.7	11.8	6.3	18.2	17.2
取引先から据え置き要求・値下げが要求された(据置、値下げ要求が強まっている)ため	35.7	5.9	6.3	0.0	12.1
既に販売価格をあげており、これ以上の転嫁が困難なため	14.3	11.8	12.5	9.1	12.1
予め販売価格を固定した長期契約により、足元の価格変動を反映できないため	7.1	23.5	6.3	0.0	10.3
価格転嫁しなくても大きな影響がないため	0.0	5.9	6.3	9.1	5.2
その他	0.0	0.0	0.0	27.3	5.2

⑪ 消費税インボイス制度について

(%)

影響内容	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
既に登録は完了した	71.4	82.4	68.8	63.6	72.4
登録に向けて準備中である	21.4	11.8	25.0	13.6	20.7
どのような準備が必要かわからない	7.1	0.0	6.3	0.0	3.4
特に何もしていない	0.0	5.9	0.0	4.5	3.4

注 小数点以下の数値処理により、トータルが「100%」にならない項目があります。